



平成 29 年 5 月 16 日

北名古屋市議会議長
永 津 正 和 様

会派名 日本共産党
議員名 渡邊 麻衣子



視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	渡邊 麻衣子	
日程	平成 29 年 4 月 20 日	
月 日	視察・研修先	視察・研修概要
4・20	横浜港湾労働組合	日本における輸入農作物の現状と課題（輸入食品の安全性）について
.		
.		

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
21860 円	21860 円	円	円	円	円

調査の成果

【視察事項】日本における輸入農産物の現状と課題（輸入食品の安全性）について

【視察場所】横浜港湾労働組合

【視察目的】

輸入食品の現状について調査し、食の安全の確保、食育、農産物の地産地消等に結びつける取り組みを研究するため、視察した。

【視察内容】

1. 港での管理状況

〈長期間放置の山積み野菜〉

ビニールのテント倉庫に、塩漬けの野菜が山積みされている状況をうかがった。中国から輸入した大根、野沢菜、ナス、菜の花、などが塊で山積みされている。野菜が入ったビニール袋は発酵により膨らみ、段ボールは破れて、かなりの時間経過を感じる。保管期限はないようだ。菜の花は変色している。

温度管理も行われていないテント内に、長期間山積みされた塩漬け野菜の箱には、8か月前の日付が記載されたものも見られる。塩だけでなぜこの間腐らないものか、他に何か入っていないか疑問が湧く。食品とは思えないほどずさんな管理である。

なぜ、このようなずさんな管理が見過ごされているのか。それは、“食品”として輸入されるのではなく、食品衛生法が適用されない“原材料”として扱われているからだという。

これらの塩漬け野菜は、水で塩抜きをするのではなく薬品で塩分を中和し、必要であれば鮮やかに着色も施され、漬け物として小売店の店頭で並んでいく。漬け物単体での商品であれば、原産国が表示されるが、弁当の中の一品、また、加工されている場合には表示がされない。私たちは知らないままこのような輸入野菜を口にしていることが推測される。

驚いたことに、これらの食品の中には、日本の“ふるさと”といわれる地域へ、特産物として出荷されて行くものも多いようだ。

〈安心できない輸入推進の検査体制〉

このように、輸入食品が港で野積みされているのは世界の中で日本だけだという。「国は食の安全を守らなければいけないが、自給率を減らして輸入を進める方針なので、検査は厳密に行われていない。」と、横浜港湾労働組合執行委員長の奥村芳明氏は安心できない検査体制も指摘した。

日本の食品輸入は、米や肉、野菜や果物、飲料品など、あらゆるものが輸入されている。しかし、検疫所職員はたった408名しかない。全国103箇所では輸入食品の検査は、主に書類のみの検査で通ってしまい、現物検査は3.1%に過ぎないのである。

さらに、この現物検査も問題があるという。国の輸入食品監視業務の現行制度では、検査結果が判明する前に流通を認めているため、残留農薬などが基準値を超えて検出されるなどの結果が出た時点で、消費・販売されている実態があるのだ。

また、TPPにより輸入手続きの所要時間を半分近くに短縮しようとする動きがあることも言及し、衛生法に違反した輸入食品が増加することを懸念した。

〈残留農薬、遺伝子組み換え食品による健康への影響〉

猛毒マスクなしでは検査ができない、輸入オレンジのEDB農薬残留。輸入バナナの殺虫のために、青酸ガスで燻蒸作業をする。このような、猛毒であり発がん物質で輸入農産物を消毒する実態は、日本人にどのような健康被害をもたらすか。

アトピー性皮膚炎の急増など、食によるアレルギー発症や、ガンで死亡する人が日本人に多いことなど、関連性を指摘していた。

いまは遺伝子組み換え食品に抜け穴があることも深刻な問題だという。免疫力を低下させるという実験結果が出ている遺伝子組み換え作物は、アレルギーとの関連も指摘されており、食べ物としての安全性を問う議論や研究がある。「遺伝子組み換えでない」という食品（トウモロコシを原料にした市販のスナック菓子など）26製品を検査したところ、7製品から組み換え遺伝子が検出したそう。だ。「不使用」と表示してあれば、全く使っていないと思うが、「組み換え遺伝子が総重量の5%未満か、使用量の上位4位以下であれば『遺伝子組み換えでない』と表記することができる制度になって

いるという。

〈日本の食料と農業をどう考えるか〉

日本の食料を多くの輸入に頼っているが、食の安全は守れていない。自国の農業を守り発展させ、必要であれば輸入をし、安全は国が守るべきだが、日本は農業を衰退させてまで輸入を推進している。消費者が、安全な食品を選べるよう、正しく表示されなければならない。また、安全で新鮮な国産を消費し、日本の農業を守ることも食の安全を守ることに繋がると強調していた。

【所 感】

輸入食品の実態を知ることで、安全性で多くの懸念があった。健康への影響は見逃せない。市民が安全な食生活を送るために、実態を学ぶこと、表示から情報を知って、食を選ぶことが大切であると考え。そのための情報提供や体験学習などが市内で行われているが、輸入食品の実態についても加えていけるよう、実施内容を研究していきたい。

学校給食では地産地消の推進が取り組まれ、学校では農業体験を通じて食の学習が行われている。今後も、安全・安心な地元農産物の活用を推進し、子どもの健康と地域農業の発展を守る施策をすすめていきたい。

遺伝子組み換え作物を使った食品の原材料表示のあり方については、4月26日に消費者庁で「遺伝子組み換え表示制度に関する検討会」の初会合が開かれ、表示義務をどこまで拡大すべきか議論が始まっている。来年3月をめどに報告書がまとめられるので、これに注目する。